

山梨県公報

第百九十九号

令和三年

六月十七日

木曜日

目次

告示

○救急病院等の認定(二件)……………三〇一

○有害図書類の指定……………三〇一

公告

○土地改良区役員の退任及び就任……………三〇二

○使用料の収納事務の委託……………三〇三

人事委員会

○令和三年度山梨県職員採用試験(高校卒業程度)、資格免許職員採用試験及び小中学校事務職員採用試験の実施について……………三〇三

○障害者を対象とした令和三年度山梨県職員採用選考試験の実施について……………三〇九

公安委員会

○一般競争入札について……………三一四

告示

山梨県告示第百七十七号

救急病院等を定める省令(昭和三十九年厚生省令第八号)第一条第一項の規定により、次の病院を救急病院として認定した。

令和三年六月十七日

山梨県知事 長崎 幸太郎

一 救急病院の名称及び所在地

名称	所在地
医療法人慈光会 甲府城南病院	甲府市上町七百五十三番地一

二 認定期限 令和六年六月二十九日

山梨県告示第百七十八号

救急病院等を定める省令(昭和三十九年厚生省令第八号)第一条第一項の規定により、次の病院を救急病院として認定した。

令和三年六月十七日

山梨県知事 長崎 幸太郎

一 救急病院の名称及び所在地

名称	所在地
山梨赤十字病院	南都留郡富士河口湖町船津六千六百六十三番地一

二 認定期限 令和六年六月三十日

山梨県告示第百七十九号

青少年保護育成のための環境浄化に関する条例(昭和三十九年山梨県条例第四十三号)第五条第三項の規定により、次のものを有害図書類として指定し、令和三年六月十八日から施行する。

令和三年六月十七日

山梨県知事 長崎 幸太郎

一 指定する図書類(雑誌)の名称及び発行所

名	称	発行所
RKムック「COMIC陣」(Vol.24)		(株)楽楽出版
グラントジャンプめっちゃ4月号		(株)集英社
BROTHERS【ハーケンクロイツの遺産】		(株)リイド社
月刊劇漫スペシャル2021 6月号		(株)竹書房
RK MOOK『漫画大激闘』Vol.11		(株)楽楽出版

実話ローレンス6月号	(株) スコラマガジン
劇画シークレットVol.4ミリオンムック59	(株) 大洋図書
月刊YOUNGKINGアブーズGH2021 6月号	(株) 少年画報社
ミリオンムック33臨時増刊ラヴァーズVol.18	(株) 大洋図書
絶対恋愛Sweet 5月号	(株) 笠倉出版社
SPコミックス「本当にあった思わずワフワフとおきの話」	(株) リイド社

二 指定する理由 著しく性的感情を刺激し、甚だしく粗暴性を助長し、又は著しく犯罪を誘発する等、青少年の健全な育成を阻害するおそれがある。

公 告

● 土地改良区役員の退任及び就任

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十七項の規定により、河口総合土地改良区から次のとおり役員が退任及び就任した旨届出があった。

令和三年六月十七日

山梨県知事 長 崎 幸太郎

一 退任

役職名	氏名	住所	退任年月日
理事長	三浦寿夫	南都留郡富士河口湖町河口千百一番地一	令和三年五月十二日
理事	古屋実	南都留郡富士河口湖町河口千八百八十九番地二	同

二 就任

役職名	氏名	住所	就任年月日
同	梶原基重	南都留郡富士河口湖町河口千三十三番地	同
同	渡辺昇	南都留郡富士河口湖町河口九百三十九番地四	同
同	大草文夫	南都留郡富士河口湖町河口千七百七十一番地	同
同	伯耆茂	南都留郡富士河口湖町河口千四百六十番地一	同
同	梶原民博	南都留郡富士河口湖町河口千百九番地	同
同	小河原豊明	南都留郡富士河口湖町河口千二百五十番地	同
同	中村武夫	南都留郡富士河口湖町河口千二百九十四番地二	同
監事	駒井義明	南都留郡富士河口湖町河口二千二百六十九番地	同
同	駒井仁	南都留郡富士河口湖町河口千百五十五番地	同
同	小野田長雄	南都留郡富士河口湖町河口千四百三十八番地	同

1 試験職種及び採用予定人員等

試験区分	試験職種	採用予定人員	職務内容
高校卒業程度	行政	2名程度	県の各機関に勤務し、一般行政事務に従事する。
	警察行政	5名程度	県警察の各機関に勤務し、警察行政事務に従事する。
	土木	1名程度	主に道路、河川、都市計画等の事業に関する企画、設計、施工管理等の業務に従事する。
	農業土木	2名程度	主に農業農村整備事業に関する企画、設計、施工管理等の業務に従事する。
	電気	1名程度	主に発電所、県有施設等の電気設備に関する企画、設計、施工管理、保守管理等の業務に従事する。
資格免許職員	臨床検査技師	1名程度	衛生環境研究所、保健福祉事務所等に勤務し、臨床検査に関する専門的業務に従事する。
	作業療法士	1名程度	あけぼの医療福祉センター等に勤務し、作業療法に関する専門的業務に従事する。
小中学校事務職員	学校事務	12名程度	県内の公立小中学校に勤務し、学校事務に従事する。

※ 採用予定人員は、変更になる場合がある。

2 受験資格

(1) 受験できる者

試験区分	試験職種	年齢・資格・免許
高校卒業程度	行政	平成12年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者
	警察行政	
	土木	
	農業土木	
	電気	
資格免許職員	臨床検査技師	平成4年4月2日以後に生まれた者で、臨床検査技師の免許取得者又は令和4年において最初に実施される臨床検査技師国家試験により、免許取得見込みの者
	作業療法士	平成4年4月2日以後に生まれた者で、作業療法士の免許取得者又は令和4年において最初に実施される作業療法士国家試験により、免許取得見込みの者
小中学校事務職員	学校事務	平成4年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者

(2) 次のいずれかに該当する者は、受験できないものとする。

- ア 日本国籍を有しない者（臨床検査技師及び作業療法士は除く。）
 - イ 地方公務員法第16条に該当する者（以下のいずれかに該当する者）
 - ・ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
 - ・ 山梨県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
 - ・ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- ※ 臨床検査技師及び作業療法士のうち、日本国籍を有しない者は、公権力の行使又は公の意思形成への参画に携わる職以外の職に任用される。

3 試験案内の配布及び受付期間・時間

(1) 試験案内配布開始日

令和3年7月2日（金）

(2) 受付期間

インターネットによる申込

- ・ 令和3年8月6日（金）から令和3年8月27日（金）まで
- ・ 令和3年8月27日（金）は午後5時15分までに受信したものに限り受け付ける。

(3) 受付時間

期間中常時受付

4 試験日及び試験会場

区 分	試 験 日	試 験 会 場
第1次試験	令和3年9月26日(日) (受付時間) 午前8時30分から午前9時まで	山梨県立大学 池田キャンパス (甲府市池田一丁目6-1)
第2次試験	令和3年10月17日(日) (適性検査、作文試験)	山梨学院大学 (甲府市酒折二丁目4-5)
	令和3年11月6日(土)～ 令和3年11月7日(日) のうち指定する1日(個別面接)	山梨県立大学 池田キャンパス (甲府市池田一丁目6-1)

※ 試験日及び試験会場は、変更になる場合がある。

※ 変更する場合は、山梨県／職員採用サイトで公表する。

5 試験方法

区分	試験種目	配点	内 容
第1次試験	教養試験 【試験時間120分】	土木・農業土木・電気 以外 40点 土木・農業土木・電気 20点	公務員として必要な一般的知識及び知能について、高校卒業程度及び学校事務職員については高等学校卒業程度、資格免許職職員については短期大学卒業程度の五肢選択式による筆記試験を行う。 出題数は50題とする。 【出題分野】 社会科学、人文科学、自然科学、文章理解、判断推理、数的推理、資料解釈
	専門試験 (土木・農業土木・電気のみ) 【試験時間120分】	土木・農業土木・電気のみ 20点	各試験職種に応じた専門的知識、能力等について、五肢選択式による高等学校卒業程度の筆記試験を行う。 出題数は40題とする。 【出題分野（土木）】 数学・物理・情報技術基礎、土木基礎力学（構造力学、水理学、土質力学）、土木構造設計、測量、社会基盤工学、土木施工 【出題分野（農業土木）】 農業土木設計、水循環、測量、農業土木施工、農業に関する基礎（農業と環境、農業情報処理等） 【出題分野（電気）】 数学・物理・情報技術基礎、電気基礎、電気機器・電力技術・電子計測制御、電子技術・電子回路・通信技術・電子情報技術
第2次試験	人物試験	60点	公務員として職務遂行に必要な素質及び適性を有するかどうかについて適性検査を行う。 表現力、積極性、創造性等について個別面接（2回）を行う。
	作文試験 【試験時間60分】	20点	文章による表現力、構成力等について記述式による試験を行う。
資格調査			受験資格の有無、申込書記載事項の真否について調査を行う。

※ 第1次試験は活字印刷文（活字の大きさは10ポイント）により出題する。ただし、受験者（視覚障害による身体障害者手帳の交付を受けている者に限る。）の事前申出により、別途点字又は拡大文字で印刷された試験問題を使用することができる場合がある。

※ 第1次試験合格者は、教養試験の得点（土木・農業土木・電気の場合は、教養試験及び専門試験の合計得点）の高い順、最終合格者は、第1次試験、第2次試験の合計得点の高い順に決定する。ただし、次の表に掲げる基準に該当する場合は、合計得点が高くても不合格となることがある。

区 分	試験種目	基 準
第1次試験	教養試験	得点が配点の3割未満の場合
	専門試験 (土木・農業土木・電気のみ)	得点が配点の3割未満の場合

なお、他の試験種目にもそれぞれ一定の基準があり、一つでも基準に該当する場合は、合計得点が高くても不合格となることがある。

※ 最終合格者を決定する際、最終合格ラインに得点が同点の者がいた場合には、第2次試験・人物試験の得点により合格者を決定し、なおも同点の場合は、第1次試験の得点により合格者を決定する。

6 合格者の発表

(1) 合格発表日

- ア 第1次試験合格者発表 令和3年10月 8日(金)
イ 最終合格者発表 令和3年11月15日(月)

(2) 合格発表の方法等

各試験の合格発表は、県庁の掲示板に合格者の受験番号を掲示するとともに、合格者には書面で通知する。また、合格者の受験番号は、山梨県ホームページにも掲載する。

7 給与

採用試験に合格し採用される者の初任給（地域手当を含む。）は、高校卒業程度及び小中学校事務職員の場合約160,300円、資格免許職（臨床検査技師及び作業療法士）の場合約191,200円である（令和3年4月1日現在）。

初任給は、学歴その他採用前の経歴により一定の基準で加算される。

なお、採用前に給与改定等があった場合は、その定めるところによる。

このほか、通勤手当、住居手当、扶養手当、期末・勤勉手当等が支給要件に応じて支給される。

8 その他

- (1) 資格・免許を必要とする試験職種にあっては、所定の期日までに資格・免許を取得できない者は、採用候補者名簿から削除する。
- (2) 教養試験及び専門試験の例題及び正答番号並びに作文試験の課題の出題例は、山梨県ホームページに掲載するとともに、山梨県県民情報センターで閲覧等の用に供するものとする。
- (3) 受験の際には、「令和3年度山梨県職員採用試験（高校卒業程度）、資格免許職職員採用試験及び公立小中学校事務職員採用試験案内」で詳細について必ず確認すること。

● 障害者を対象とした令和三年度山梨県職員採用選考試験の実施について
障害者を対象とした令和三年度山梨県職員採用選考試験を次のとおり実施する。
令和三年六月十七日

山梨県人事委員会
委員長 中 島 琢 雄

この選考試験は、障害者の雇用の促進等に関する法律の趣旨に基づき、障害者の雇用の促進を図ることを目的として行う。

1 試験職種及び採用予定人員等

試験職種	採用予定人員	職務内容
行政	3名程度	県の各機関に勤務し、一般行政事務に従事する。
警察行政	1名程度	県警察の各機関に勤務し、警察行政事務に従事する。

※ 採用予定人員は変更になる場合がある。

2 受験資格

(1) 受験できる者

次の要件ア及びイを満たす者

ア 次に掲げる手帳等のうち、いずれかの交付を受けている者

※ 下記の手帳等は受験申込日及び受験当日において有効であること。

- ① 身体障害者手帳
- ② 身体障害者福祉法第15条の規定により都道府県知事の定める医師が、当該都道府県において同条の申請に用いられる様式により作成した、障害の種類及び程度並びに障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる障害に該当する旨が記載された診断書・意見書
- ③ 産業医又は人事院規則10-4第9条等に規定する健康管理医による②に準じる診断書・意見書（心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう若しくは直腸、小腸、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫又は肝臓の機能の障害に係るものを除く。）
- ④ 都道府県知事若しくは政令指定都市市長が交付する療育手帳等又は児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医若しくは地域障害者職業センターによる知的障害者であることの判定書
- ⑤ 精神障害者保健福祉手帳

イ 昭和61年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者

(2) 次のいずれかに該当する者は、受験できないものとする。

ア 日本国籍を有しない者

イ 地方公務員法第16条に該当する者（以下のいずれかに該当する者）

- ・ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けること

がなくなるまでの者

- ・ 山梨県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- ・ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

3 試験案内の配布及び受付期間・時間

(1) 試験案内配布開始日

令和3年7月2日（金）

(2) 受付期間

インターネットによる申込

- ・ 令和3年8月6日（金）から令和3年8月23日（月）まで
- ・ 令和3年8月23日（月）は午後5時15分までに受信したものに限り受け付ける。

(3) 受付時間

期間中常時受付

4 試験の日時及び場所

区分	日 時	場 所
第1次試験	令和3年9月26日（日） （受付時間）午前8時30分～午前9時 ※試験は、午後0時30分頃終了予定 点字による試験は、午後2時50分頃終了予定	山梨県立大学 池田キャンパス （甲府市池田一丁目6-1）
第2次試験	令和3年10月25日（月）、26日（火） ※両日とも受験する必要があります。	山梨県庁防災新館 （甲府市丸の内一丁目6-1）

※試験日及び試験会場は、変更になる場合がある。

※変更する場合は、山梨県／職員採用サイトで公表する。

5 試験方法

区 分		配点	内 容
第1次試験	教養試験 (試験時間90分) (点字135分)	60点	公務員として必要な一般的知識及び知能について、五肢選択式による高等学校卒業程度の筆記試験を行う。 出題数は30題とする。 【出題分野】 社会科学、人文科学、自然科学、文章理解、判断推理、数的推理、資料解釈
第2次試験	第1次試験日に実施		
	作文試験 (試験時間60分) (点字90分)	30点	文章による表現力、構成力等について、記述式による試験を行う。
	人物試験	60点	表現力、積極性、創造性、適性等について、個別面接及び適性検査を行う。
資格調査		受験資格の有無、申込書記載事項の真否について、調査を行う。	

※ 作文試験は第1次試験日に実施するが、第2次試験として評価するので、第1次試験合格者のみ採点する。なお、第1次試験日に作文試験を受験しなかった場合、試験を放棄したものとみなし、第1次試験は不合格とする。

※ 点字による受験、拡大文字による受験、手話通訳の利用、その他受験の際に配慮を必要とする事項がある場合には、申込書に記載すること。

※ 点字での受験は、教養試験及び作文試験ともに点字による出題、解答とするため、受験者が点字用の器具を持参すること。

※ 点字による受験は、試験時間及び作文試験の文字数を変更して実施する。

※ 第1次試験合格者は、教養試験の得点の高い順、最終合格者は、第1次試験及び第2次試験の合計得点の高い順に、それぞれ決定する。ただし、第1次試験の教養試験の得点が配点の3割未満の場合、不合格となることがある。

なお、他の試験種目にもそれぞれ一定の基準があり、一つでも基準に該当する場合は、合計得点が高くても不合格となることがある。

※ 最終合格者を決定する際、最終合格ラインに得点が高同点の者がいた場合には、第2次試験・人物試験（個別面接）の得点により合格者を決定し、なお同点の場合は、第1次試験・教養試験の得点により合格者を決定する。

6 合格者の発表

(1) 合格発表日

- | | |
|--------------|---------------|
| ア 第1次試験合格者発表 | 令和3年10月8日(金) |
| イ 最終合格者発表 | 令和3年11月15日(月) |

(2) 合格発表の方法等

各試験の合格発表は、県庁の掲示板に合格者の受験番号を掲示するとともに、合格者には書面で通知する。また、合格者の受験番号は、山梨県ホームページにも掲載する。

7 給与

選考試験に合格し採用される者の初任給（地域手当を含む、高校卒の場合）は、約160,300円（令和3年4月1日現在）である。

初任給は、学歴その他採用前の経歴等により一定の基準で加算される。

なお、採用前に給与改定等があった場合は、その定めるところによる。

このほか、通勤手当、住居手当、扶養手当、期末・勤勉手当等が支給要件に応じて支給される。

8 その他

(1) 教養試験の例題及び正答番号並びに作文試験の課題の出題例は、山梨県ホームページに掲載するとともに、山梨県県民情報センターで閲覧等の用に供するものとする。

(2) 受験の際には、「令和3年度障害者を対象とした山梨県職員採用選考試験案内」で詳細について必ず確認すること。

公安委員会

● 一般競争入札について

次のとおり一般競争入札を行う。なお、この公告は、千九百九十四年四月十五日マラケシユで作成された政府調達に関する協定、二十二年三月三十日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定その他の国際約束の適用を受ける調達契約に係るものである。

令和三年六月十七日

山梨県警察本部長 大 窪 雅 彦

一 一般競争入札に付する事項

- 1 借入物品等の名称及び数量 初動捜査活動支援システム 一式
- 2 借入物品等の仕様等 入札説明書で定める内容等であること。
- 3 借入期間 令和四年三月一日から令和十一年二月二十八日まで
- 4 借入場所 山梨県警察本部長が指定する場所

二 事務を担当する所属 山梨県警察本部刑事企画課

三 一般競争入札の参加資格 次に掲げる要件の全てを満たす者であること。ただし、この公告の日から開札の日までの間に、山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者は、参加資格のない者とみなす。

1 次のいずれにも該当しない者であること。

(一) 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号) 第六百六十七条の四第一項各号のいずれかに該当する者

(二) 地方自治法施行令第六百六十七条の四第二項の規定により競争入札に参加できないこととされた者であつて、同項の規定により定められた期間を経過していないもの

(三) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号) 第二条第六号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であつてその役員が暴力団員である者(地方自治法施行令第六百六十七条の四第一項第三号に該当する者を除く。)

(四) 営業に関し、許可、認可等が必要とされる場合において、これらを受けていない者

(五) 資格審査の申請を行う日の属する月の初日において、引き続き二年以上営業を営んでいない者

2 会社更生法(平成十四年法律第五十四号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成十一年法律第二百五号)に基づく再生手続開始の申立てをしている者(これらの申立てにより更生手続開始又は再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

3 令和三年度における物品等の特定調達契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等(令和三年山梨県告示第百十一号)の一に定める競争入札に参加することができる者であること。

四 入札手続等

1 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 郵便番号四〇〇一八五八六 山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号 山梨県警察本部刑事企画課手配・共助係 電話〇五五―二二一―〇一〇

2 入札説明書の交付方法 この公告の日から令和三年六月二十一日(月)までの山梨県の休日(以下「山梨県休日」という。)を除く毎日、午前八時三十分から正午まで及び午後一時から午後五時までに四一の交付場所において交付する。ただし、最終日(六月二十一日)の交付時間は午前八時三十分から正午までとする。

3 入札及び開札の日時及び場所 令和三年六月二十九日(火) 午前十時 山梨県警察本部(防災新館) 八階大会議室

4 郵便又は信書便による入札書の受領期限及び場所 令和三年六月二十八日(月) 午後四時までに山梨県警察本部刑事企画課手配・共助係(郵便番号四〇〇一八五八六 山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号)に必着すること。

5 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の百分の十に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の百分の百に相当する金額を入札書に記載すること。

6 入札の無効 この公告に示した一般競争入札の参加資格のない者の行った入札、入札条件に違反した者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札その他山梨県財務規則(昭和三十九年山梨県規則第十一号。以下「規則」という。)第百二十九条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

7 落札者の決定方法 この公告に示した借入物品等を納入できると山梨県警察本部長が認めた入札者であつて、規則第百二十七条第一項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

五 その他

1 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
2 入札保証金 入札に参加しようとする者は、入札説明書で定める入札保証金を納めなければならない。ただし、規則第百八条の二の規定に該当する者は、これを免除する。

3 契約保証金 契約を締結しようとする者は、入札説明書で定める契約保証金を納めなければならない。ただし、規則第百九条の二の規定に該当する者は、これを免除する。

4 入札者に求められる事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す入札参加資格を満たすことを証明する書類をこの公告の日から令和三年六月二十三日（水）までの間（県の休日を除く。）の午前八時三十分から正午まで及び午後一時から午後五時までに四一の場所に持参し、この入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。ただし、最終日（六月二十三日）に持参する場合は午前八時三十分から正午までとする。

5 契約書作成の要否 要

6 長期継続契約 この公告に係る入札の結果、落札者との間で締結することとなる契約は、山梨県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成十七年山梨県条例第九十号）に基づき長期継続契約であることから、翌年度以降において当該契約に係る予算の減額又は削除があった場合は、当該契約は解除することがある。

7 その他

(一) 落札者が契約締結までの間に、三に掲げる参加資格のうち一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しない。この場合において、山梨県警察は損害賠償の責めを負わないものとする。

(二) 詳細は、入札説明書による。

(三) 問合せ先 山梨県警察本部刑事部刑事企画課 電話〇五五―二二一―〇一一〇

※ Summary

1 Nature and quantity of the products to be procured: Vehicle Investigation Support System, 1 set

2 Date and time for tender: 10:00AM June 29, 2021

3 Bureau in charge: Criminal Investigation Planning Division,

Criminal Investigation Department, Yamanashi Prefectural Police Headquarters

1-6-1 Marunouchi Kofu Yamanaishi 400-8586

Japan TEL 055-221-0110

発行者

山梨県

甲府市丸の内二丁目六番一号

印刷所

(株)サンニチ印刷

甲府市北口二丁目六番